



# 文明間の寛容

(一社) 現代イスラム研究センター

理事長 宮田 律

はじめに

2人の日本人たちがイラクやシリアで活動する武装集団の「イスラム国」に殺害されたが、「イスラム国」の冷酷ぶりをあらためて印象づけるものであった。「イスラム国」に参加しているメンバーたちの中に外国人がいることも強調されるが、しかしその主体となっているのはイラク人たちだ。イラク国民たちは、1990年代から苛酷な経済制裁を受け、正当な根拠のないイラク戦争で10万人とも50万人とも見積もられる多数のイラク人が犠牲となった。日本など国際社会は、「イスラム国」が支持される背景となっているイラク人たちの深い悲しみや彼らの生活上の困難に思いを寄せることが重要だと思う。

日本はこれ以上「イスラム世界と欧米の衝突」に巻き込まれないための慎重な配慮や外交政策の実行が今回の事件を受けてますます必要になっている。「イスラム国」の急進的なメッセージが出され、それに食いつく若者たちがいるということはイスラム諸国の絶望的な現状があるのではないか。いまのイスラム世界を俯瞰すればイラク戦争、「アラブの春」を経て、イラク、シリアでは泥沼の内戦が続き、パレスチナでもイスラエルによるガザ攻撃があった。サハラ地域でもナイジェリアのボコハラムなどの暴力が席卷したり、紛争地帯はベルトの形状のように広がったりしている。ロシアのチェチェンや中国のウイグルではあまり報道されていないもの

の、過酷な人権抑圧がある。以下では、日本など国際社会が「イスラム国」による暴力的現象にいかに対処していくか、その方策を考えてみたいと思う。

### フランス風刺画問題とムスリムたち

1月のパリで銃撃事件を受けた週刊の「シャルリー・エブド」紙があらためて特別号で預言者ムハンマドの風刺画を特集し、「私はシャルリー」というプラカードをもつムハンマドの風刺画が表紙となり、「すべては許される」という見出しをつけた。「シャルリー・エブド」はテロに屈しないために、この特集を組んだとするが、しかし同紙が意図するところとは別に多くのイスラム教徒（ムスリム）たちの神経を逆なでするものであることは間違いなかった。

1月13日、北アフリカで活動する「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）」は声明を発表し、パリでの一連の事件がフランスによるイスラム世界への暴力と冒涇の代償であると述べた。フランスがマリや中央アフリカ共和国に軍を駐留させ、「イスラム国」に対する空爆を継続し、さらに預言者を冒涇している限りフランスは最悪の事態に遭遇するだろうという「警告」を発している。

フランスはおよそ1,000人の兵力をマリに進駐させ、中央アフリカ共和国ではムスリムを主体とする反政府勢力「セレカ」が平和維持活動

を行うフランス軍と戦っている。2013年1月に発生し、日本人10人が犠牲になったアルジェリア・イナメナスの人質事件の容疑者たちも、フランス軍のマリからの撤退を要求していた。

「シャルリー・エブド」の風刺画も旧宗主国と旧植民地の人々の歴史的葛藤を背景にしているような気がしてならない。フランスは130年の間、アルジェリアを直轄支配し、アルジェリア独立戦争ではアルジェリア人100万人が犠牲になったと推定されるほど過酷な軍事的制圧の姿勢がフランスにはあった。フランスのオランド大統領は2012年12月にアルジェリアに対して謝罪するつもりがないことをあらためて明らかにしている。

ところで、「シャルリー・エブド」紙が掲載する風刺画で預言者ムハンマドが着るアラブの伝統的白衣は「ソウブ（トーブ）」で、中東諸国で消費されるソウブのうち40%から50%は日本製とされ、高級品は100%が日本製だという見積もりがあるほど、日本製ソウブは愛好されている。ポリエステルが含まれた日本製はしわになりにくく、乾燥しやすというメリットがある。このような日本製品の品質の良さが日本への好感情になっている。

<http://www.sankei.com/west/news/131219/wst1312190099-nl.html>

日本には欧米とイスラム世界の「衝突」に巻き込まれることがないように賢明な外交をしてほしいと思う。でなければ、アルジェリアでの事件のように、日本人の安全をも危うくするだろう。2015年1月のイスラエル・パレスチナ自治区への安倍首相の訪問は、日本の首相としては、2006年の小泉首相以来だったが、イスラエルの対パレスチナ政策に反発して、フランスではユダヤ教関連施設へのテロが続発している。日本はパレスチナをめぐる衝突の中に身を投ずることがあってほしくないと思う。

1月15日、ベルギーの治安部隊が東部のベル

---

#### 筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (University of California, Los Angeles) 大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。静岡県立大学国際関係学部准教授。著書に『中東危機のなかの日本外交』（NHKブックス）、『紛争の世界地図』（日経プレミア）、『南アジア世界暴力の震源地』（光文社新書）、『イスラム世界おもしろ見聞録』（朝日新聞出版社）、『中東イスラーム民族史』（中公新書）、『現代イスラームの潮流』（集英社新書）など。

---

リエで大規模テロを計画していた武装グループに対する摘発を行い、銃撃で二人のグループのメンバーが殺害され、一人が負傷した。この組織も「イスラム国」との関連を疑われていた。

ベルギーは「EU（ヨーロッパ連合）」の本部がある国で、ベルギーのブリュッセル首都圏地域に位置する19の基礎自治体の一つであるシント＝ヤンス＝モーレンバークの18歳から25歳の失業率は50%と異様に高く、ここにはムスリム（イスラム教徒）が多く居住する。OECDによれば、ベルギーは先進工業国の中でも若年層の失業率が最も高い国だ。

#### オランド演説と「歴史を忘れない」

1月15日、フランスのオランド大統領は、パリの「アラブ世界研究所」で演説を行い、「イスラムは民主主義の概念と融合するものであり、ムスリムたちはイスラム過激主義の主要な犠牲者たちであると述べた。シャルリー・エブドなどへの襲撃事件が発生してからフランス政府にはユダヤ人やムスリムに対する暴力やヘイトクライムは厳しく罰していく姿勢を見せた。

1月にフランスのユダヤ人たちもユダヤ教徒のための食料品店（コーシャ）の店が襲われたように、反ユダヤ主義の高まりに脅威を感じるようになった。しかし、イスラムとユダヤ教は第二次世界大戦後にイスラエル国家をめぐって対立を続けるようになったが、イスラムの地に

において共存の関係が顕著にあった。政治的には人頭税を支払わなければいけないという規定がユダヤ人にあったが、カイロのゲニザ文書の中ではユダヤ人たちはキリスト教世界におけるよりもはるかに多くの自由を享受していたことが示され、文書はユダヤ人がムスリム世界にとけ込み、経済的活動では特に自由を享受し、市場ではムスリムとの格差はほとんどなかった。

オランダ大統領はイスラムが民主主義の価値観に合致すると言いつつもペルシア湾にフランスの原子力空母シャルル・ドゴールを派遣し、「イスラム国」に対しては容赦ない姿勢を見せるようになった。テロは軍事的な圧力、あるいは戦争では封じることができないことは米国の「対テロ戦争」が示している。フランス、米国のこの30年余りほどのテロとの戦争の歴史を踏襲しているかのようである。

1985年5月8日、ドイツのヴァイツゼッカー大統領（当時）は、過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となると唱え、下のように述べた（抜粋）。

「—中東情勢についての判断を下すさいには、ドイツ人がユダヤ人同胞にもたらした運命がイスラエルの建国のひき金となったこと、そのさいの諸条件が今日なおこの地域の人びとの重荷となり、人びとを危険に曝しているのだ、ということを考えていただきたい。

若い人たちは、たがいに敵対するのではなく、たがいに手を取り合って生きていくことを学んでいただきたい。

民主的に選ばれたわれわれ政治家にもこのことを肝に銘じさせてくれる諸君であってほしい。そして範を示してほしい。

自由を尊重しよう。

平和のために尽力しよう。

公正をよりどころにしよう。

正義については内面の規範に従おう。

イスラム世界との関係においてもヴァイツゼッカーの言葉はヨーロッパやその他の国際社会の人々に教訓を与えているかのようだ。

#### 寛容を説くドイツの人々

1月13日、ドイツのメルケル首相はドイツ・ベルリンで「寛容」を求める集会に参加し、「外国人に対するヘイト、人種主義、極端主義はドイツに存在してはならない」と訴え、イスラムに対する寛容なドイツを強調した。彼女は信仰によって差別することはドイツの「自由」の価値観に反するとも語った。同様に出席したヨアヒム・ガウク大統領も「イスラムの過激主義に対抗する価値観は民主主義であり、法を重んじること、相互に尊重し合うこと、人間としての尊厳を敬うことが暴力に対抗するために重要だ」と語った。ガウク大統領は、ドイツ社会が移民によって多様性をもち、この多様性こそがドイツに成功をもたらしていると述べた。彼は東ドイツ出身の牧師である。ドイツ全土では「寛容」を求める集会に100,000人が参加した。

他方、12日、ドイツの東部のドレスデンでは、パリの一連のテロ事件を受けて、ドイツの「イスラム化」に反対するデモが18,000人を集めて行われた。主催したのは、PEGDA（「欧州イスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」の略称）だが、ドレスデン以外では多数の人々を動員することができなかった。ドレスデンは、失業率の高まり、移民の増加などを背景にネオナチの主要な拠点ともなっている。ドレスデンなど旧東ドイツでネオナチが台頭する背景には、旧西ドイツとは異なってナチス統治に対する十分な反省が行われなかったということもある。

ドイツの8,000万人の人口のうち、ムスリムは

400万人ぐらいで、そのうちの3分の2はトルコ系の人々で、多くが世俗化している。ドイツは2050年までに、日本と同様に少子化で、人口が6,000万人に減少すると見込まれるが、ドイツのメルケル政権はその経済力を喪失しないために、移民に対して寛容な姿勢をとっている。その背景には、メルケル首相に、彼女の中道右派政党のキリスト教民主同盟を、極右政党との相違を際立たせたいという思惑もある。

2013年にドイツでは437,000人の移民があり、過去20年間で最高で、また2014年はシリアからの難民200,000人を受け入れた。

クリスティアン・ヴルフ元大統領は在任中の2010年10月に「キリスト教もユダヤ教も、またイスラムもドイツのものだ」と語り、またガウク現大統領も同様な考えを示してきた。

ドイツの首脳たちの発言は、国境を越えた人の行き来がさらに頻繁になる国際社会の将来のあり方に一つの指針を与えている。

### 首相のホロコースト記念館訪問と歴史の教訓

19日、安倍首相は、イスラエルの国立ホロコースト記念館「ヤド・バシェム」を訪問し演説を行い、「ヤド・バシェムに灯（とも）る『永劫（えいごう）の火』を導きのともしびとして、差別と戦争のない世界、人権の守られる世界の実現に向け、働き続けなければなりません」と語った。

ネタニヤフ首相はイスラエルを「ユダヤ人国家」と規定し、また2008年から昨年夏までに3回のガザ攻撃を行い、ヨルダン川西岸に分離壁を築き、パレスチナ人の移動を大きく制限し、さらにヨルダン川西岸という占領地にイスラエル人のための住宅（＝入植地）を築くのはパレスチナ人との共存とは逆行しているかのような印象を受ける。

1月16日、オランダのハーグにある国際刑事裁判所のベンソーダ検察官は、2014年夏のイス

ラエルによるガザ攻撃の中で戦争犯罪にあたる行為があったか予備審査を開始したことを明らかにした。

安倍首相はホロコースト博物館でユダヤ難民にビザを発給した外交官の杉原千畝について言及したが、ホロコーストからユダヤ人を救った日本人は杉原千畝だけではなく。以前にも紹介したが、満州国でユダヤ人の救済に尽力した安江仙弘（やすえ・のりひろ）陸軍大佐と、ユダヤ人たちが満州国内や上海に移動する便宜を図った樋口季一郎（ひぐち・きいちろう）陸軍中将（最終的階級）もいる。これら二人の名はユダヤの『ゴールデン・ブック』に記載され、ユダヤ民族から永遠に感謝と敬慕を受けている。

「ホロコースト」は学ばなければならない歴史の教訓だが、同様にイスラム世界の経済や社会的発展に貢献し、ムスリムと協調していたユダヤ人の姿や、ナチスによる差別や迫害を撥ねつけ、必死の思いでユダヤ人の人権を擁護しようとした日本人たちのことも、イスラエル政府は狭量なナショナリズムや、過剰ともいえる安全保障観を排して思い起こさなければならないだろう。

### 「支援」を忘れてはならない人々

安倍首相は、1月17日、エジプト・カイロで中東政策に関する演説を行い、「イラクやシリアなど最前線にある国や周辺国の難民支援などに総額2億ドルの無償資金協力を行うことを表明し、「『イスラム国』のもたらす脅威を少しでも食い止める」と語った。

難民支援はいうまでもなく重要なことだが、「イスラム国」の支配下に置かれた人々もその視野に入れなければならないと思う。

イラク北西に位置するアンバル県では2013年から始まる「イスラム国」と政府軍の戦闘によって人道上の危機に陥っているが、国際社会で

は注目されず忘れられたところになっている。アンバル県は「イスラム国」が最初に支配するようになったところだ。アンバル県のラマディーとファルージャでは、病院、住宅、学校、モスクが破壊され、無数の弾痕がついた街路の建物はまさに廃墟の町のような印象を与えるようになっている。

国連はおよそ2013年12月に始まった戦闘で、2014年9月までに50万人のアンバル県の人々が難民化したと語っている。さらに、治安上の問題で人道的支援を受けられずにいる。米国が2014年9月から始めた「イスラム国」への空爆もアンバル県の人道上の問題を解消することになっていない。「イスラム国」は国内避難民をもその支配下に置くようになった。

アンバル県の国内避難民たちも親戚などの家、さらには学校、モスク、さらには不在者家屋などに居住せざるをえなくなり、衛生面でも劣悪な状況に遭遇している。

2014年1月からイラク政府軍は「イスラム国」に対して空爆を行うようになったが、それには殺傷力の高い樽爆弾も使用されるようになり、その破壊力が広域にわたるために、一般市民の犠牲を伴うようになっている。

アンバル県など「イスラム国」の支配下に置かれた人々はイラク戦争やその後の内戦で産業基盤は崩壊し、国際的な支援も行き届かないに違いない。その福利や社会・経済発展が忘れられたことが「イスラム国」への支持となっているし、長期的に「イスラム国」の弱体化を考えるならば、これらの「忘れられた人々」への支援も考えていくべきだ。

「イスラム国」は80カ国とも言われるほどの国々からメンバーを集めている。たとえば、外国人の処刑映像に出てきてメッセージを発する人物の出身国である。イギリスのムスリムの生活状態はよくない。住宅、教育、医療などの点で劣悪な生活を余儀なくされたり、またムスリ

ム墓地が破壊など攻撃の対象を受けるなどヘイトクライムの対象となったりしている。さらにイギリスのムスリムの若者の失業率は、16歳から24歳で28%、25歳以上だと11%だ（2011年2月「ザ・サンデー・テレグラフ」の記事）。

たいていの場合、「過激派」のメンバーたちは宗教については無知で、宗教的慣行も遵守していない。人を過激化させる背景には、道徳的な心情からの怒り、政治に対する不満、交流する仲間たちからの圧力、自らの置かれた社会とは異なる新たなアイデンティティを求めることなどがある。また、欧米の場合はムスリムが置かれた環境が、差別や疎外の中にあること、さらに欧米諸国のイスラム諸国への軍事干渉などによって動機を与えられ、特にヨーロッパでは、失業や、家計の要因もあって十分な学歴をもてないことなどの「敗北感」が「イスラム嫌い」の風潮によって助長されているという現実がある。

米国はイラクで「イスラム国」に対する空爆を繰り返しているが、「イスラム国」の「脅威」を弱めるには、この地域に利害関係をもつ国々、欧米諸国や地域諸国との協議や協調が必要で、イスラム過激派の成長をもたらししている政治的、経済的、社会的要因の改善と若者たちに希望を与えることも求められている。特に後者の分野では日本にも果たせる役割がある。

イスラムの人々はなぜ日本人が好きなのか？

安倍首相の先月の中東訪問の際に「中庸」の大切さを繰り返し説いた。イスラムの中庸については下を参照されたい。

「アッラーはこう仰せられました。『ゆえにあなたが命じられたように、確立せよ。そして、あなたと共に悔悟した者も。また、度を越してはならない。本当にかれば、あなたの方の行うこと全てをご覧になられてい

る。』（クルアーン11：112）

<http://www.newmuslim-guide.com/ja/preliminaries/334>]

この説明を読む限り湯川遥菜さん、後藤健二さんを殺害した「イスラム国」の行動はイスラムという宗教からもまったく正当性を得られない。

2月2日、ウイグル国際会議議長ラビア・カーディル（カディール）氏の「中国の少数民族問題——ウイグルの視点」からという研究会を催した。

参加者からウイグル問題が国際的に認知されるための方策は何かが提案された。ある参加者からは、国連安保理の制裁委員会に勤務している際にパレスチナ自治政府のアッバース議長をイスラム協力機構（旧「イスラム諸国会議・OIC」）が国連総会で演説する機会を設けたことがあったというエピソードが紹介された。その際、総会の議場は総立ちになって拍手をもってアッバース議長を迎えたそうだ。

カーディル氏は「日本人の礼儀正しさ、勤勉

さを尊敬している」という発言があった。

湯川さん、後藤さんの事件はきわめて不幸なことだったが、イスラムの人々の親日感情は日本人の安全を高めるものだと思っている。研究会を開いてカーディル氏のような日本人への評価を大切にしたいとあらためて思った。

「イスラム国」による人質事件で、日本人二人の犠牲者が出る事態となつてから、私にイラク人研究者の友人からメッセージが届いた。

「私たちは『イスラム国』よつてとられた二人の人質の方々に対する日本人の憂慮や希望を共有します。日本は何十年にもわたつてムスリムやアラブの人々からの尊敬や称賛を得てきました」

この言葉の中にイスラムの人々の日本に対する思いが凝縮されているように思う。今回の不幸な事件を乗り越えて、イスラムの人々に敬意をもたれ、また彼らの信頼や期待を裏切らない日本ですつとあり続けてほしいと願っている。日本人も同様にイスラムの人々への理解を深め、彼らが困難を克服し、希望をもつことに関心をもち続けてほしい。